

1. 震災復興計画実施計画における総事業数等

震災復興計画実施計画における総事業数は、平成27年度が228件、平成28年度が214件、平成29年度が186件となっている。

平成26年度は234件であったが、平成26年度をピークに、今後完了を迎える事業の増加等により徐々に減少していくものと見込まれる。

実施計画上の総事業費のピークは平成27年度で573.9億円となっている。

2. 目標別の進捗状況

1) 「復興に向けて緊急対応すべき重点事項」

災害廃棄物処理事業が平成25年度で完了している。平成27年度は産業の復旧分野が55%を占めており、漁港施設等災害復旧事業費で36.1億円、水産加工場等施設整備事業で23.7億円を計画している。

被災者の生活支援と自立生活への誘導分野では、生活支援員の配置事業（1.3億円）などを引き続き計画している。

2) 目標1「安心して暮らし続けられるまちづくり」

平成27年度総事業費のうち77%を占めている。新病院建設事業（47.4億円）により平成27年度にピークを迎え、以降平成29年度までに災害復興公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業が完了する計画となっている。平成27年度には防災集団移転促進事業の造成工事においては清水地区、伊里前地区、戸倉地区が完成し、低地部では、都市再生区画整理事業が進み、伊里前中心市街地整備事業では基盤整備等の工事が計画されている。

また、安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくりの分野において平成27年度には子育て支援拠点施設整備事業として戸倉・歌津地区の保育所等の復旧が完了する。

3) 目標2「自然と共生するまちづくり」

事業費38.7億円のうち、震災復興祈念公園等事業（8.7億円）、学校施設環境改善事業（4.4億円）、社会教育施設等整備事業（4.2億円）、公共施設における再生可能エネルギー導入事業（3.2億円）で53%を占めている。

社会教育施設等整備事業の本格復旧により、平成28年度にピークを迎える見込みである。

4) 目標3「なりわいと賑わいのあるまちづくり」

平成27年度の計画では、水産業の振興分野が90%を占めている。漁業集落防災機能強化事業において工事が進み、シロザケふ化場整備事業も完了し、年度末には卸売市場施設復興事業も完了する。農業では被災地域農業復興総合支援事業が引き続き計画されており、商工業においては商店街形成支援事業が計画されている。

観光業の振興では、観光・体験・交流促進事業のほか、国内外の旅行者誘致促進のための事業がそれぞれ計画されている。